

大阪市発達障がい者就業支援コーディネーター事業

事業概要

発達障がいに関する専門知識を有し、かつ、就業支援サービスの提供もできるコーディネーターを大阪市障がい者就業・生活支援センターに配置し、市内在住の発達障がい者を対象として、必要となる就業支援サービスを提供するとともに、発達障がい者就業支援コーディネーターを起点として必要な支援機関と結び付け、チームで就業等を支える体制を構築する。

1 平成26年度実績報告
<p>(1) 平成26年度発達障害児者支援開発事業実施報告書 (26年度国庫モデル事業の成果物として、後記の事例集とともに国へ提出。) ★資料2-1-1参照</p> <p>(2) 平成26年度 発達障がい者就業支援コーディネーター事業報告 (新規登録者の状況、継続相談者の状況、就職者の状況、就職者一覧) ★資料2-1-2参照</p>
2 発達障がい者就業支援コーディネーター事業 事例集の作成 ★資料2-2参照
<p>平成20年度～平成26年度までの統計資料を含め、発達障がい者の就労相談、支援に関する社会資源利用や相談の「道のり」など支援ノウハウについて、具体事例を通して紹介する冊子を作成。障がい者就業・生活支援センターなどの支援機関へ研修を通じて、支援者を中心に広く周知している。また、就業・生活支援センターホームページにおいても公開予定。</p>
3 発達障がい者就業支援コーディネーター事業アンケート結果 ★資料2-3参照
<p>事業を評価検証するため、「事業利用者本人」「関係機関（利用者所属支援機関）」「就職先企業」へアンケートを実施。</p>
4 平成27年度進捗状況（4月～5月末）
<p>今年度は、当該事業への相談者のうち、就労を希望するものの、就職や職場への適応が困難で2次的障がいを発症した人など、日常生活又は職業人として困難をきたしている人に対し、エルムおおさかとの連携等による医療支援・発達支援・就労支援等を通じて日常生活面の安定から就労に向けた一貫した支援を展開する。また、今年度は新たに、大学・専修学校や発達障がい者支援センターと連携し、発達障がいがある学生及び学生支援者向けに「就労準備支援」を展開し、就労に向けた課題整理と対応の工夫を知る機会を提供することで、職場環境への適応困難などを予防につながるよう取り組みます。</p> <p>（エルムおおさかと連携した講座や就労準備支援については、資料1 27年度発達障がい者支援センター事業報告を参照のこと。）</p> <p>(1) 登録者の状況 234名 ・昨年度からの継続支援者 225名（H26年度は136名） ・新規相談者 9名（H26年5月末時点は21名）</p> <p>(2) 目標値の達成状況</p>

① 【目標】相談から就職準備プロセスへの移行：20人以上

エルムおおさかと連携し「感情のコントロール」「自己理解」など就労するために大切な日常での工夫の気づきや実施のきっかけを学び、就職準備プロセスへ移行していく。

② 【目標】就職者数：実人数20人以上

・H27年5月末時点の就職者8名（平成26年5月末は2名）

③ 【目標】職場復帰・定着支援：実支援人数10人以上

・受入れ企業に対し、障がい特性や支援方法の伝達、ハード・ソフト両面からの職場環境の整備、社内支援のキーパーソンとの理解共有に向けた調整、職場内環境変化等による職場適応課題への対応など

職場訪問（延べ回数）7回、（実支援人数）7人

④ 【目標】就労準備支援講座の参加者数：10人以上

・大学・専修学校等に在学中の発達障がいがある方及び学生支援者に対し、自己理解等の講座や「しごと体験」等を実施し、後に訪れる就職活動や職場生活の中で生じる課題への対応方法を知る機会を作る等の就労準備支援を大学や発達障がい者支援センターとの連携により実施する。

・大学・専修学校等への「出前講座」を実施し学生支援者等へ発達障がいの正しい理解と対応の工夫や社会資源の利用ノウハウなどを発信する。

⑤ 【目標】セミナー等講演会への参加企業・機関：50以上

・11月中旬 障がい者就業支援フェスタを開催予定

・その他、医療機関や若者支援・生活困窮者支援関係機関等への講演など

(3) その他の取組み

・休職者への復帰支援●名

・在校生（一般の高校や大学）の進路についての助言

・障がい者就労支援の枠組み（既存の支援）に乗るまでの支援

・さまざまな選択肢の中から適したサービスにつなげる支援

・障がい者雇用、一般雇用に関わらず、働き続けるための支援

・企業を対象とした助言、情報発信

・支援機関等への助言、情報発信

（例：就業・生活支援センターとの事例検討会における助言など）

5 今後の展開及び評価検証について

(1) 出前講座や学生就労準備支援については、学生および学生支援者について、受講前後の変化・認識した課題の状況などから、事業効果を検証していく。

(2) 就職につながった者について、支援の成功例・困難例など個別事例を通じた要因分析を行う。